

2023 年 9 月 11 日
早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター事務局

早稲田大学ふくしま浜通り未来創造リサーチセンター

第 6 回創造的復興研究会 議事録

日時：2023 年 7 月 10 日（月）18:00-20:10

方式：Zoom

参加者：20 名

研究会メンバー（敬称略）：

研究会代表

松岡俊二：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・教授

研究会副代表

林 誠二：国立環境研究所福島地域協働研究拠点・研究グループ長

小野田弘士：早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科・教授

研究会メンバー

島田 剛：明治大学情報コミュニケーション学部・教授（討論者）

高原耕平：ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 人と防災未来センター・主任研究員

辻 岳史：国立環境研究所福島地域協働研究拠点・主任研究員（報告者）

戸川卓哉：国立環境研究所福島地域協働研究拠点・主任研究員

永井祐二：早稲田大学環境総合研究センター・研究院教授

小松和真：福島県広野町復興企画課・課長（討論者）

南郷市兵：福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校副校長

豊田利久：神戸大学・名誉教授

阪本真由美：兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科・教授

（欠席メンバー）

遠藤秀文：株式会社ふたば・社長、福島県富岡町

林 裕文：福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校教諭

小磯匡大：福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校教諭

岡田久典：早稲田大学環境総合研究センター・上級研究員

除本理史：大阪市立大学大学院経営学研究科・教授

佐藤亜紀：HAMADOORI 13 事務局長

佐々木俊介：早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター・講師

吉田 学：HAMADOORI 13・代表、株式会社タイズスタイル・代表取締役、福島県大熊町

李 洸昊：早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科・講師

洪 恒夫：東京大学総合研究博物館・特任教授

大和田徹：福島県広野町復興企画課企画振興係・主任主査

池辺 靖：日本科学未来館科学コミュニケーション専門主任

高垣慶太：早稲田大学社会科学部・2 年

討論者

小松和真：福島県広野町復興企画課・課長

島田 剛：明治大学情報コミュニケーション学部・教授

オブザーバー

小林正明：個人参加

崎田裕子：NPO 法人・持続可能な社会をつくる元気ネット・前理事長（途中参加）

井上 正：電力中央研究所・名誉研究アドバイザー

木全洋一郎：国際協力機構 JICA 北海道（帯広）・代表

井出大雅：株式会社ふたば

Lin Weiyi：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・修士課程

事務局

飯島 聰：早稲田大学レジリエンス研究所招聘研究員

任 羽佳：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士課程

司会：林 誠二（副代表）

講演「福島県双葉郡 8 町村の復興計画の比較分析」

辻 岳史：国立環境研究所福島地域協働研究拠点・主任研究員

（報告内容は報告資料を参照ください）

【質疑・総合討論】（研究会は研究会メンバーの発言、オブザーバーはオブザーバー出席者の発言です）

小松：広野町の復興計画は、まず 2012 年 3 月に第一次整備計画を、その後 2014 年 3 月に第二次整備計画を策定した。第 1 次計画を作るにあたって、2011 年 8 月には震災復興の基本方針を定め、幅広い意見を反映させるために検討委員会を設けた。2011 年 9 月には避難準備区域が解除され、さらに 2012 年 3 月 1 日には役場機能が町内に戻された。その後、2012 年 4 月には専門家による住民帰還の呼びかけが行われた。これにより、広野町の復興計画は着実に進行している。

広野町において、基本理念は「みんなでやろう、広野プラン、未来へ繋ぐ」というもので、子供たちに夢と希望を持たせることを重視している。一方で、町民一人一人の生活の当面の復興も大切な要素であり、このため計画と実際の目標との差が大きかったと言える。具体的には、基本理念で強調されている内容に対して、実際の計画では主にインフラの復旧を重視した点が主要な要素となっている。

一方で、計画立案において、復旧を急ぐあまり多くの住民の意見を反映させることが難しい状況があった。協議においても、必ずしも幅広い住民参加には至らず、住民の参加は一部の人の参加に留まり、学識経験者を含む有識者を中心に検討委員会が組織され、町の行政による参加者選定によって構成されてきた。町内体制には、検討委員会の他に各課課長や管理職が参加する本部会議と、担当者が組織するプロジェクトチームが存在しており、これらのグループの意見調整を通じて計画が策定されている経緯になっている。

住民参加のプロセスとして、全町民全世帯へのアンケートや計画完成後の説明会などを通じて、住民の意見を公募する形で吸い上げ、その後は準備説明会を通じて計画の具体的な内容を住民に伝えた。このような観点から、計画を急いで作成する必要性もあった。

辻さんの報告にあった双葉町については、住民が広域避難している状況で誰がどこに住んでいるか分からない状況下で計画を進める必要がある中、コミュニケーションをよく取りながら進めている点に感心した。広野町では、こうしたやり方が難しかったと思う。

辻：復興スローガンは復興の理念と目標を包括する概念だが、その復興の実行と理念・目標の整合性がどの程度保たれているか、またずれている可能性があるかという点が着目すべき点であることが明らかになった。私の研究の中ではこの側面まで詳細に掘り下げておらず、小松さんのコメントは重要な指摘であると感じた。

広野町と他の自治体の避難計画、復興計画の策定環境では大きな違いがあったことを認識する必要があると感じる。広野町の避難実施は、全町村避難とは異なる位置づけであったと思う。全町村避難が長期化した周辺の被災自治体に対して、広野町は全町避難を実施したものの震災発生の翌年（2012年3月31日）には避難指示が解除され、より早い段階から復興計画の策定に着手することができた。政府の復興政策や避難解除のタイミングなども計画に具体的に考慮されており、広野町は浜通り地域の復興をリードする役割も果たしていた。

次に、飯舘村の避難計画では、村民参加型のアプローチが採用されており、特に第一次計画では多くの住民が参加していた。また、飯舘村からの避難者は同村の近隣地域（福島市や川俣町など）に留まった住民が多かった。多くの場合、飯舘村から避難した住民は村へ車で数十分で通える距離に住んでいた。そのため、村民が復興計画の策定に参加しやすい条件があった。

双葉町のように県外や広域に避難している状況とは大きく異なり、広野町では住民代表や区長などが住民参加において非常に重要な役割を果たしている。避難先を決定する段階でどれだけ広域の避難が行われたのか、その判断基準や方法が非常に重要であり、これらの要因が住民参加にどのような影響を及ぼすかは、住民参加の前提条件として非常に重要であると考えられている。

島田：小松さんが言及されたように理念と実際の状況との間には大きな違いがあると考えている。第一次復興計画はかなり早い段階で作ったので、その政策評価がどうだったのかが気になった。安倍政権時代は、官邸主導の関与により、各分野での政策策定上の自由度が制限される傾向があったと感じており、第一段階の復興計画がどれだけ自由度を持ち、理念と現実のバランスをどのように保ったのかについて知りたい。例えば、双葉町では計画の理念上は多めの人口を前提とした将来計画を謳っていた一方、現実にはそれほど元町民が戻ることは期待できなかったという事実がある。復興政策の実現性は重要なので、実際の実現性の程度を知りたい。

次に、飯舘村の村外企業とコンサルタントに関する部分で、論文上はニュートラルな書き方をされているが、住民参加が減っていった点も述べられている。村外企業やコンサルタントがあまり影響力を行使すべきでないということを考えられているのだろうか。

最後に、対話の方法が効果的だったかどうか、また対立や批判など、住民からのより強い行動が必要なのかどうかについてお聞きしたい。

辻：一つ目について、津波被災地の復興計画と比べるとわかりやすくなるかもしれない。津波被災地では、政府から高台移転などの具体的な復興政策の方針が早い段階から示され、実現性の高い形でハード面の計画を基にソフト面を展開していたとされている。これに対して、原発事故の被災自治体の復興計画は、2011年時以降、政府から明確な復興政策の方針がなかなか示されず、被災自治体と政府とのコミュニケーションは難しい面があった。

被災自治体にとっては、復興計画は政府とのコミュニケーション手段だけでなく、地域住民に対して復興にむけた希望や意欲を示す重要な手段であるとされている。復興計画の策定によって、帰還可能な時期や期間が定まっていない状況でも、住民に対して復興にむけた地域の希望と意欲を示さなければならない。このため第1次復興計画の段階では、実現性がどうかより前に原発事故の被災地の希望や意欲が計画により強く反映されていた可能性があり、それに基づいた計画が検討されたのではないかと。

飯舘村に関して、なぜ復興計画を毎年改定したのかを裏付ける有力なデータがないものの、考えられる一つの要因としては、村が復興計画の策定（改定）に必要な予算を確保していたことがあったのだろう。飯舘村は三菱総研による計画策定支援を受けており、そのための予算を毎年確保していた。毎年の計画改定の背後には予算確保という要因があった可能性が考えられる。

次に、被災自治体が復興計画を策定する際に、政府の影響力が強まる状況があった。特に、被災地域が復興の過程で成功するか否かは、政府の復興政策の評価にも影響を与えるため、政府と連携し、政府から協力を得る必要があった。一方で、個人的には、本来であれば被災自治体の裁量権やスケジュールの自由度を強化することが望ましいと考えており、復興計画の策定や復興政策の決定においてもっと柔軟で自

由度の高いアプローチを採用することが良いと考えている。過去の災害では、復興基金や中間支援組織の役割が議論されてきた一方で、浜通り地域ではこうした制度的なアプローチを採用するための社会的環境・政策環境が整っていなかった可能性もあると思う。

村外企業とコンサルタントの影響力が増すことで、復興計画策定組織における民間代表者の役割が想定的に低下し、住民の意見が反映されにくくなる懸念がある。復興計画の策定において、民間の代表者の比率を確保することが重要である。ただし、村外企業やコンサルタントの提案が住民参加を充実化・促進している可能性もあり、彼らのリソースを活用して実現できることもある。

一方で、コンサルタントの役割は中立的にとらえられるべきであり、彼らの提案をただ評価するだけでなく、住民参加を実質的に強化するための方針を導くことが重要である。市町村行政の役割も重要であり、村外企業やコンサルタントとの連携を通じて復興計画をより効果的に進める方法を考える必要がある。これにはテクニカルな側面やパートナーシップの構築も含まれる。

最後の対話については、対立や批判を通じて、意見の対立やリスクを明確にすることで、復興計画の質を向上させることができると考えている。島田さんの指摘通り、対立や批判は重要な役割を果たすものだが、飯舘村の場合、事故後に住民団体が行政の復興政策に対して批判的な声を上げる動きが見られた。これには住民からの提言や住民投票運動なども含まれている。

ただし、地域ごとに異なる側面があり、復興計画に対する批判や対立の動きがどれほど発生するかは、地域の事前の文化や行政との関係性に影響を受ける。地域が事前に行行政との協力的な関係を築いてきた場合、対立や批判の動きがあまり生じない可能性がある。この点に関しては、スムーズな合意形成という点でポジティブに働くことがある一方で、争点や住民が抱える復興に関するニーズの潜在化というネガティブな側面もありうることを軽視することはできない。

研究会メンバー：辻さんの報告で、島田さんがコメントされたように、横軸で町村、縦軸で時系列を見て比較するアプローチは興味深いと思う。

他方、復興計画がどの程度意味を持っていたのか、住民参加や対話がどの程度効果的であったのかを評価する上で、住民のオーナーシップや民主的な手続きの拡大、異なる立場の間での理解の進展などが重要である。これに加えて、対話の中身や参加のありようの評価ももう少し検討するべきだ。また、対話の際にどのような知恵が使われ、どのように形成されたのかという点も注目すべきだと思う。

飯舘村の例では、三菱総研や東芝などの企業が地域に存在感を持った。一方で、外部の企業を活用することに対する批判もあるが、外部の視点だからこそ新たなアイデアや知識を提供できる可能性もある。外部の知識やアイデアの活用が、地域の発展にどのように影響したのかも評価すべきである。

最後に、対話の評価や外部の知恵の使い方の評価が重要であり、新しい知恵やアイデアを創出するためにどのようなアプローチが有効だったのかを考える必要がある。最近、岩手県の紫波町のオパールプロジェクトを見学した際に、多くの対話の場を設けることを通じて、その地域のオーナーシップや外部の知恵を活用した新しいアイデアの創出がなされているのを見たが、それがどれほど意義深いかを実感した。対話や「よそ者」の使い方の評価と新しい知恵やアイデアを作ることの評価などを浜通り地域でも一緒に考えていただければ有難い。

辻：被災自治体の復興計画策定に対する政府の影響への評価は難しいと思う。また、復興計画における住民参加の実効性を評価することについてはいくつかの考え方がある。

一つは、地域の資源や土地を外部のステークホルダーがどのように活用したかが重要である。松岡さんが指摘された通り、外部からのアイデアや資源の提供は地域の発展に影響を与える可能性がある。もう一つは、震災や原発事故によって新たに台頭するステークホルダー（例えば復興まちづくり団体）との関係である。これらの団体が地域の再建や復興に寄与する可能性があるが、被災自治体の行政が彼らとのコミュニケーションや影響力をどの程度考慮したかも重要である。被災自治体の行政が彼らの意見や意向をいかに取り入れ、地域全体の発展に結びつけるかが注目されるべきポイントである。例えば、富岡の例を挙げると、復興計画において新たな市民団体や復興計画策定組織を取り入れたケースがある。

大熊、双葉も含め、こういった新たなステークホルダーの参加や協力が、復興計画の内容や効果にどのように影響を及ぼしたかを考えることが重要である。

研究会メンバー：住民参加は、復興計画においてどの災害でも重要なテーマだと思う。宮城や岩手などの地域でも、復興計画の策定過程において住民参加の方法が異なることを認識している。例えば、津波の危険地域や住宅地域、集団移転地などのゾーニングや住宅再建が復興計画の柱となっており、地域ごとに異なる内容やタイミングがある。政府や行政は住民の意見を聴取しながら計画を進める必要があり、これは復興計画において共通の課題だと思う。

外部からの介入がある場合、長期的な復興やサステナビリティの視点が欠ける可能性もある。復興のあり方を考える際には、地域の住民と行政が共同で考えることが重要であり、地域の意見や協力を尊重する姿勢が必要である。

また、地域ごとに復興計画の内容や進め方が異なることがある一方で、共通のポイントも存在する。特に予算や時限的な制約がある場合、計画の進行において適切なバランスを保つことが求められる。地域の住民や有識者の参加、行政とのコミュニケーションが復興計画の成功に影響を与える要因となると思う。

住民参加を評価する際には、委員の構成や役割分担も重要だと思う。町村の職員や住民の代表者、有識者などが委員会に参加し、意見を交換する場を提供することが求められる。ただし、職員や有識者の参加も重要だが、比率だけでなくその役割や影響力も考慮する必要がある。

関東大震災や三宅島の場合、復興の焦点が物理的なインフラの復旧から始まり、その後経済復興や生活復興へとシフトしてきた。経済復興とは、物理的なインフラ復旧に加えて生活面の改善も含まれるため、ハードとソフトの両面とも経済社会的な側面を含んでいる。

また、生活復興においては、法律や制度の整備も大きな役割を果たしてきた。例えば、阪神淡路大震災の後、生活復興のために施設再建支援法が制定されたことや、三宅島や島原で復興基金を通じて被災者の生活の再建に資金が提供される流れも出ている。これらの制度によって、生活の復興も重視されるようになった。

辻：復興計画の策定組織における委員構成について、指摘されたように、町村職員の比率や数だけで評価することは難しい。特に浜通り地域では、市町村職員によるプロジェクトチームが設置されるなど、市町村職員が復興計画の策定や復興政策の形成において重要な役割を果たしている。プロジェクトチームは復興計画の中で重要な提案や政策の具体化を担当しており、その機能や具体的な成果が注目されるべきだと思う。

一方で、バランスの重要性も指摘されたが、町職員の政策形成能力が高い場合、民間団体の影響力が限定的になる可能性があり、このような状況下で、町村職員の役割と民間団体の関係性が復興計画における住民参加にどのような影響を与えるかが、権力構造や復興政策のパワーバランスとして重要であると思う。

オブザーバー：私は長年、市民参加型まちづくりを大切にして、NGO の運営なども行い、全国の市民参加型地域づくりを進めてきた。その経験から、地域の抱える課題を解決するためには、地域内に存在する人材や人間力といった資源が最も重要だと感じる。そのためには、住民、自治体、専門家、事業者など、様々なステークホルダーが協力して連携することが欠かせないと思う。

この視点から、今回の福島の浜通りのことを考えると、原子力災害の重さから、地域の方々や自治体、住民の方々がそれを受け入れるまでには時間がかかっていると感じる。私が知るある事例だが、浜通りのある町の復興委員会に市民代表として参加された方のお話を伺ったことがある。最初の1年ほどは、震災だけでなく、原子力災害の無念さや悲しみ、同時に無力感など、さまざまなつらさや苦しみ、悔しさが自治体の会議で表面化していたことを、その方は語った。おそらく、自治体の方々にとっても非常に辛い時期だったと思う。しかし、1年ほど経過すると状況がより落ち着き、冷静に話すことができるように

なった。このため住民の方々は自治体の方々に感謝の意を示し、第1次の計画が終了出来たようだ。

しかし、その後状況はまた複雑化し、第2次の計画を進めても、前向きな反応は得られにくくなったようだ。もっと早くから落ち着いた雰囲気でする場を持ちながら未来のあり方を議論しつつ合意を形成していければ、より良い結果が得られた良かったかもしれないと感じた。この事例から、印象深い教訓を得た。12年経過しても、各地では試行錯誤が続いており、様々な議論が行われている。特に浜通りでは、半数以上の人々が戻らずに移住する選択をしており、新たな参加の場をどのように創出していくかが問われている。過去の経験を踏まえつつ、どのようにこれらの教訓を生かし、実際に活用していくかを考える必要があると思う。

辻: 先ほど議論があったように、また小松さんの最初の発言でも触れられたが、小規模な自治体では復興計画の策定が目的であり、政府に対して復興のメッセージを伝え、予算を確保することが非常に重要である。しかし、予算の制約がある中で予定通りに進める必要があるため、住民参加を進めるためには課題がある。住民のスケジュールと政府のスケジュールが一致せず、住民にとって語り足りない感じなどがあるため、住民の参加上難しい面が出ている。

津波被災地の住民にとっては、復興計画を通じて集団移転や土地区画整理、生活再建、住宅再建などを実現するために、彼ら自身に参加する動機があった。自治体が進める復興事業は、住民の生活再建や住宅再建の利害に直結し、かつ必要な資源を提供するため、住民は自身の生活再建・住宅再建をよりよいものにして、その資源を確保するために、復興に参加し、行政に提案する動機があった。

一方で原発事故被災地の場合には、生活再建に必要な対策をとることが難しかった。復興計画や地域復興への参加意欲、モチベーションはあっても原発事故の影響により住民参画には制約があった。また津波被災地域とは異なり、原発事故被災地域では賠償が被災住民の生活再建にむけた最大の資源となっている側面があるため、復興計画や地域復興に参加して、行政に対して意見や提言をする意欲や動機が損なわれている可能性が、社会学分野の研究者から指摘されている。

オブザーバー: 双葉の8つの町村を並べて分析するという事は国全体でも意識されてきたが、その後だいたい情勢が変わってきてしまい、調査や分析を行う機会が減ってきている状況である。今後行政等がどういう役割を果たしていくべきか考えていく必要もあり、その意味でも良い研究を進めていただければと思う。

特に今後、この地域が連携や分担を進める中で、県や国の役割はどのように果たすべきなのかという点も考えられると思う。ただ、それぞれの町村の状況も異なる中で、8つの町村を並べて、浜通り全体を見ることが非常に重要な時期に来ていると思うので、その意味で素晴らしい研究だと思う。ただ、役場が町に戻ってきた時期についても、双葉町は昨年ようやく戻ってきたところであり、大熊町も2年ほど前に戻ってきたという状況である。かなり状況が町村によって異なっているため、一定のパーセプティブで分析していただくことは意義深いと感じた。

住民参加の視点では、私は最近まで中間貯蔵の問題に関わっており、これは非常に重要だと考える。誰が実際に住民なのか、現在でもまだ戻ってこない町民が多いため、その見方が難しい側面があると思う。また、町ごとの住民参加の仕組みの違いを見ていると、町当局と議会との関係が気になる。運営が安定的なところもあれば、苦労しているところもあり、その関係性には多様性がある。また、組長のリーダーシップの強さも影響を及ぼしているようで、飯舘村のように外部の貢献が多く、村長が強いリーダーシップを持っている要素も考慮すべきだろう。こうした関係性については、今後の分析で検討していくべきだと思う。

町外拠点の位置付けについて、私も戻ってくる住民だけでなく、新たな住民も含めてまちづくりをサポートしている。その際に積極的に位置付けた場所もあれば、逆に位置付けなかった場所もあるが、町内のコミュニティとの関係がうまく構築できれば、復興に貢献する可能性があると思う。私はこの点に興味があり、町外の拠点のイメージや今後の展望についても注目している。

辻：誰が住民なのかは地域によって異なる定義があると思う。津波被災地も含めて、被災自治体の住民参加においては、誰が住民かを定義することが重要なポイントだと考える。私はこれについてずっと考えてきた。被災地域の住民参加は、その定義をめぐる政治的な要素が関わっており、住民対策における基礎的な権力バランスのありようがその形成過程で影響を与えると思う。権力的な対立は計画策定委員会や住民説明会などでも見られる。そのため、大学が復興のプロセスに参加することは、広い意味でのコミュニケーションや対立と協調のバランスに係る議論に影響を与えると思う。これに関する議論や決定の過程は、大学の参加がどのように決まったのかを理解する上で重要である。私はこれを津波被災地の復興研究の中で観察してきたつもりだ。

指摘された町当局と議会の関係や政治構造、リーダーシップのあり方は重要である。大熊と双葉の調査では、政治構造や町と議会の関係を調査している。資料と文献は集まっているが、実態を知るためのインタビュー調査を今進めていこうとしている。

町外拠点の位置づけは別として中期的な被災自治体と被災地域のコミュニケーションの重要性を再認識した。多くの避難者が避難先でコミュニケーションを続けており、社会学者もこの動きを観察し続けている。再生拠点や元の自治体の復興を進める際にも、避けて注意深く見守っていく必要があると思う。

【研究会代表・松岡の第6回研究会への感想メール(2023/7/11: 11:39)】

1. 富岡町や大熊町の復興計画の策定が、最初（第一次）は町役場主導だったが、その後、地域住民の中から地域社会組織や地域リーダーが生まれ、徐々に住民参加型に変化してきたといった話があり、とても面白かったです。

2. 飯館村の三菱総研・東芝、大熊町や双葉町の電源立地地域復興センターなど、原発事故後も相変わらず原子力ムラの知識や情報に頼る福島県浜通りの復興計画策定の実態に複雑な思いがしました。飯館村の住民参加などは三菱総研が提案したということで、一概に外部の大企業だから良くないということではないのですが、「よそ者」を上手く使いながら地域社会が知識創造を行なっていないと、持続的な地域社会づくりにはならないでしょう。岩手県紫波町のオガールプロジェクトの事例は、そのことを良く示しています。

3. 復興計画や住民対話がどれだけ実効性があり、持続的な地域再生につながっているのかはまだまだ分析評価ができていないですし、広域的な地域再生という点では意味のある広域計画は何もないです（イノベ構想やF-REIを含めて）。「対話の場」＝「学びの場」による持続可能な地域再生や街づくりを構想すること、さらには市町村の行政区域を超えた広域的な地域再生のあり方を考えることは、今後の福島における創造的復興を考える上で大きな課題です。

4. 富岡町（2023年春の帰還率 18.6%）、大熊町（同 5.4%）、双葉町（同 1.1%）、浪江町（同 12.5%）などでは多くの住民が「帰還しない」中で、対話を通じた街づくりを考えた時、誰がオーナーシップを持って街づくりを進めるのかは難しい問題です。先週の日曜（7/9）に実施した創造的復興研究会・文化班（高原さん、小磯さんとご一緒しました）の原発事故・被災者へのロングインタビュー調査でお会いした大熊町出身の年配の方（現在、いわき市）から、大熊町の大野駅周辺の街づくりの対話集会に出席したが、若者や移住者や専門家が中心で話が進み、いわきに避難している自分たちが意見をいう余地がなく、大変寂しい思いをしたということを聞いて、深く考え込んでしまいました。

5. 人口減少と高齢化が進む地方社会において、定住人口だけで持続可能な地域社会を構想することは限界にきています。定住人口だけでなく、どれだけ豊富な関係人口を抱えた地域社会づくりが出来るのかが大きなポイントとなっています。だとすると、いわき市や郡山市などにいる双葉郡の町民は、最も重要

な双葉郡の「関係人口」です。双葉郡への帰還者・定住者・移住者と「帰還しない」町民とが、お互いが温かい広い心で、どのように上手く協働して双葉郡の地域再生や街づくりを進めていくのかは、とても大きな挑戦です。双葉郡の持続可能な地域再生への挑戦は、福島以外の日本の地方にとっても大きな教訓となります。また、こうした挑戦では、科学者・専門家などの「よそ者」の専門知をいかに上手く使うのかという行政能力や地域の社会的能力が問われます。

以上